# 平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績状況

会 社 名 カブドットコム証券株式会社(非上場)

本社所在地 東京都中央区新川一丁目 28 番 25 号 問合せ先 執行役員業務統括部長 雨宮 猛

TEL (03) 3551-5111

#### 1.業績

(1) 平成16年3月期第3四半期の業績(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 (前第 3 四半期 9 ヶ月累計)	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (当第 3 四半期 9 ヶ月累計)	対前年増減率	前期(通期)
営業収益	百万円 2,105	百万円 4,475	% 212.6	百万円 2,944
うち受入手数料	1,696	3,644	214.8	2,307
営業利益	122	1,870	1,527.6	203
経常利益	110	1,838	1,656.4	185
四半期 ( 当期 ) 純利益	75	1,552	2,047.8	125
総資産	38,814	92,564	238.5	43,686
株主資本	2,815	4,417	156.9	2,864

#### (2) 受入手数料の内訳

平成15年3月期第3四半期(前第3四半期9ヶ月累計)

(単位:百万円)

区分	株券	債券	受益証券	その他	計
委 託 手 数 料	1,617	ı	-	33	1,651
引 受 ・ 売 出 手 数 料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	0	-	10	0	11
その他の受入手数料	15	ı	13	4	33
計	1,632	1	24	39	1,696

平成16年3月期第3四半期(当第3四半期9ヶ月累計)

(単位:百万円)

							( 1 1 1 1 1 1 1 7
X	分		株券	債券	受益証券	その他	計
委 託	手 数	料	3,477	1	-	61	3,539
引受・売	出 手 数	料		-	-	-	-
募集・売出し	の取扱手	数料	2	-	14	0	18
その他の	受入手数	汝 料	43	-	32	9	86
	<u></u> 計		3,524	-	47	72	3,644

前期(通期)

(単位:百万円)

区分	株券	債券	受益証券	その他	計
委 託 手 数 料	2,192	-	-	46	2,238
引 受 ・ 売 出 手 数 料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	0	-	12	0	14
その他の受入手数料	23	-	22	8	55
計	2,216	-	35	55	2,307

#### 2.業績の概況(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

当第3四半期の国内株式市場は、4月に7千円台半ばまで下落し、4月28日にはバブル後の最安値をつけましたが、その後米国景気の回復期待から米国株式市場が反発すると、国内株式も外国人投資家の資金が流入し輸出関連の国際優良銘柄を中心に大きく反発いたしました。また「りそなグループ」への公的資金投入により金融不安が緩和されると、これまで大きく売り込まれてきた銀行株も反発し、過度な悲観論が薄れてまいりました。投資マインドが大きく改善する中、外国人に加えて個人投資家の動きも活発化し5月下旬以降は連日東証出来高が10億株を超え、売買代金も1兆円を超える日が続くなど株式市場は活況を呈しました。10月には日銀短観が改善する等景気の先行きにも明るさを取り戻し、銀行株や内需関連株が買われ10月20日に日経平均は11,161円の年初来高値をつけました。11月に入ると円高や米国株式相場の下落をきっかけとした需給悪化懸念などを背景に日経平均はじり安の展開となり、その後は一進一退の展開ながら年間では4年ぶりの上昇で取引を終えました。

このような市場環境のもとインターネットを通じた取引も大幅に伸び、当社でも株式現物取引、信用取引は約定件数、金額ともに大きく増加し過去最高となりました。ともに大きく伸びており、また4月に開始した株価指数オプション取引についても急速にシェアを拡大しております。当社では、引き続き顧客の利便性向上を図るためサービスの拡充に努めてまいります。

当社の当第3四半期までの主な取り組みは以下の通りであります。

- ・株価指数オプションの取扱い開始(4月)
- ・オンライン証券初の「IS09001 (2000 年版)」を取得 (4月)
- ・J1浦和レッズの坪井選手を当社のイメージキャラクターに起用し、契約金にETFを活用(4月)
- ・NTT ドコモ 505i 専用の新アプリ「kabu.カレンダー」の提供開始 (5月)
- ・国内証券で初めて DDI ポケット AirH "PHONE のオフィシャルメニューへ登録 (5月)
- ・自然文で知りたい情報を案内する「kabu.ask」の提供開始(7月)
- ・i モードで「株式市場ニュース」の配信開始(7月)
- ・沖縄県那覇市で「株スクール」の開催(9月)
- ・平成15年度「Best Call Center of The Year 2003」の受賞(9月)
- ・「QUICK リサーチネット」の提供開始(9月)
- ・「お得意様優遇レート」を採用(10月)
- ・「新井式株ボード」サービス開始(11月)
- ・株式新聞速報ニュースの自動通知サービス開始(11月)
- ・新資産管理サービス「目標到達時通知」を開始(11月)
- ・ブロードバンド放送スタジオ「kabu.studio™ (カブスタジオ)」開設 (12月)
- ・総額10億円規模相当のシステム設備増強を実施(12月)

以上のように事業推進に努めた結果、当第3四半期末口座数は127,968口座(平成15年3月末は110,326口座) 預り資産は3,134億円(平成15年3月末は1,911億円)となり順調に増加しております。

#### (受入手数料)

#### [株式]

当第3四半期の株式約定件数がバブル期に匹敵する出来高となったことを受け、10月の1日平均約定件数は1万9千件と、平成15年3月の1日平均約定件数の2倍を大きく超える水準に達しました。

信用取引についても順調に伸びており、約定件数は全体の約51%、売買金額で全体の約66%を占める水準に達してきております。 以上の結果、当第3四半期の株式委託手数料は、3,406百万円(前年同期比1,789百万円増)となりました。

また4月より多様な投資手段を提供するために株価指数オプションの取扱いを開始いたしました。株式取引と同様に顧客の利便性の向上に努めた結果、開始9ヶ月足らずにもかかわらず、顧客数、売買高ともに順調な伸びを示しております。この結果当第3四半期の委託手数料は70百万円となりました。

#### [投資信託]

当社では前年度にUFJパートナーズ投信より、同社の直販顧客の移管受付を行いました。これにより当社の投資信託残高が大幅に増加した結果、信託報酬が従来より大幅に増加しております。一方投信販売については下期の株式市場の活況に伴い好調に推移しました。当第3四半期の投資信託販売手数料は、14百万円(前年同期比4百万円増)となっております。

#### [その他]

当社では、従来より少額投資から対応できるカバードワラントを提供しており、商品ラインナップの充実を図ってきております。 この結果、当第3四半期の委託手数料は、61百万円(前年同期比27百万円増)となりました。

また新規公開株式の販売委託では、当第3四半期にUFJつばさ証券主幹事の6銘柄の取扱いを行い、いずれも販売は好調でした。

#### (金融収支)

個人投資家が活況であり、当社の信用取引の建玉残高は順調に増加しております。当第3四半期末の信用建玉残高は3月期末より257億円大幅増加した結果、476億円に達しました。これに伴い金融収益は836百万円、金融費用は604百万円となり、差引き金融収支は231百万円となっております。

#### (販売費・一般管理費)

当第3四半期におきましても、前年度に引き続き経営の効率化に注力してまいりました。この結果、売買高の大幅な伸びにもかかわらず、経費の増加を最小限に止めることが出来ました。

当期の取引関係費は916 百万円(前年同期比250 百万円増) 人件費は268 百万円(前年同期比26 百万円増) 不動産関係費436 百万円(前年同期比46 百万円増) 事務費185 百万円(前年同期比0 百万円増)となり、販売費・一般管理費の合計では2,000 百万円(前年同期比361 百万円増)となっております。

### 3. 四半期財務諸表

## (1)四半期貸借対照表

(単位:千円)

#	月 別	前 第 3 四 半 期 末 当 第 3 四 半 期 末					<b>■</b> ★	( 単12:十円 ) 前事業年度の要約貸借対照表		
***	הנו ני		年12月31			(平成 15 年 12 月 31 日現在)		(平成 15年		
科目		金	額	構成比	金	額	構成比	金	<u> </u>	構成比
(資産の部)		<u> </u>	HA	11-37-700	<u> </u>	HA	11-37-70-0	<u> </u>	HA	11-37-200
流動資産										
1.現金・預金		2	,471,113			3,759,042		3.3	04,421	
2.預託金			,700,000			34,400,000			00,000	
3.トレーディング商品			102			102		-,-	5,689	
4.約定見返勘定			_			6			-	
5.信用取引資産		19	,697,957		4	7,677,536		21,9	67,528	
(1)信用取引貸付金			,145,362		4	10,641,634			69,981	
(2)信用取引借証券担保金		3	,552,594			7,035,901		4,3	97,546	
6 . 立替金			12,867			45,996			15,594	
7 . 募集等払込金			8,498			85,932			9,400	
8.短期差入保証金		1	,616,000			5,154,740		7	00,000	
9 . 前払金			13,912			5,004			5,638	
10.前払費用			31,787			43,477			15,900	
11 . 未収入金			-			-			4,862	
12 . 未収収益			155,900			298,295		2	07,115	
流動資産合計		37	,708,138	97.1	9	1,470,133	98.8	42,5	36,153	97.4
固定資産										
1 . 有形固定資産			6,651			10,422			6,278	
(1)建物			5,149			8,453			4,905	
(2)器具・備品			1,501			1,968			1,373	
2.無形固定資産			611,389			602,760		6	54,687	
(1)営業権			94,855			51,062			83,906	
(2)ソフトウェア			512,598			547,762		5	66,844	
(3)電話加入権			3,936			3,936			3,936	
3.投資その他の資産			488,602			480,929			89,644	
(1)投資有価証券			398,836			398,836		3	98,836	
(2)出資金			1,000			1,000			1,000	
(3)長期貸付金			-			452			-	
(4)長期差入保証金			87,982			79,623			88,362	
(5)長期前払費用			783			383			683	
(6)その他			-			635			2,491	
(7)貸倒引当金			-			-			1,729	
固定資産合計			,106,643	2.9		1,094,112	1.2		50,610	2.6
資産合計		38	,814,782	100.0	9	02,564,246	100.0	43,6	86,763	100.0

(単位:千円)

	期 別	前 第 3 四 半 期 末 当 第 3 四 半 期 末				(早12:十円 <i>)</i> 前事業年度の要約貸借対照表		
	机加		ュ四十月 1年12月31		(平成 15 年 12 月 31 日現在)		(平成15年3月31日現在	
科目		金	額	構成比	金額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		312	TH.	「日かいないし	717 日台	1円/パレし	亚 昭	「円/パレし
流動負債								
///動点機			_		_		696	
12. 約定見返勘定			_		-		5,680	
3.信用取引負債		19	,697,957		47,677,536		21,967,528	
(1)信用取引借入金			,145,362		40,641,634		17,569,981	
(2)信用取引貸証券受入金			,552,594		7,035,901		4,397,546	
4.預り金		3	,480,918		8,534,090		3,804,482	
5 . 受入保証金		11	,522,137		30,211,620		13,619,603	
6 . 前受金			-		2,622		3,623	
7 . 未払金			24,198		206,033		94,455	
8.未払費用			173,851		264,176		200,654	
9 . 未払法人税等			907		907		1,210	
流動負債合計		34	,899,970	89.9	86,896,986	93.9	39,697,933	90.8
固定負債								
1 . 長期借入金		1	,000,000		1,000,000		1,000,000	
固定負債合計		1	,000,000	2.6	1,000,000	1.1	1,000,000	2.3
特別法上の準備金								
1.証券取引責任準備金	_		99,306		249,882		124,132	
特別法上の準備金合計	_		99,306	0.2	249,882	0.2	124,132	0.3
負債合計		35	,999,276	92.7	88,146,868	95.2	40,822,066	93.4
(資本の部)								
資本金		2	,542,400	6.6	2,542,400	2.7	2,542,400	5.8
資本剰余金								
1.資本準備金	-	4	,480,608		4,480,608		4,480,608	-
資本剰余金合計		4	,480,608	11.5	4,480,608	4.9	4,480,608	10.3
利益剰余金								
1.四半期(当期)未処理損失	-		,207,502		2,605,555		4,158,235	
利益剰余金合計		4	,207,502	10.8	2,605,555	2.8	4,158,235	9.5
自己株式	-		-	-	75	0.0	75	0.0
資本合計	-		,815,505	7.3	4,417,377	4.8	2,864,697	6.6
負債・資本合計	<u>-</u>	38	,814,782	100.0	92,564,246	100.0	43,686,763	100.0

### (2)四半期損益計算書

(単位:千円)

期別	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計	†期間	前事業年度の要約損益計算書		
	(自 平成14年4月	月1日)	(自 平成15年4月1日)		(自 平成14年4月		
科目	至 平成 14 年 12 月		至 平成 15 年 12 月		至 平成15年3月		
	 金  額	百分比	金額	百分比	 金  額	百分比	
営業収益	<u> </u>		<u> </u>		<u> </u>	4,770	
1.受入手数料	1,696,568		3,644,300		2,307,918		
(1)委託手数料	1,651,369		3,539,534		2,238,854		
(2)募集・売出しの取扱手数料	11,343		18,033		14,016		
(3)その他の受入手数料	33,855		86,732		55,048		
2.トレーディング損益	3,666		6,306		4,355		
3.金融収益	411,067		836,048		639,248		
4.その他の営業収益	1,501		1,572		1,716		
営業収益計	2,105,470	100.0	4,475,615	100.0	2,944,528	100.0	
1.金融費用	344,209		604,525	22.3	538,487		
純営業収益	1,761,261	83.7	3,871,090	86.5	2,406,041	81.7	
営業費用	.,,_0	30	-,,-	30.3	_,,		
1.販売費・一般管理費	1,638,798	77.8	2,000,415	44.7	2,202,678	74.8	
(1)取引関係費	666,334		916,461		880,537		
(2)人件費	241,248		268,149		323,113		
(3)不動産関係費	389,652		436,484		528,851		
(4)事務費	184,494		185,440		244,342		
(5)減価償却費	124,644		159,494		173,046		
(6)租税公課	17,123		17,994		23,048		
(7)その他	15,301		16,389		29,738		
営業利益	122,462	5.8	1,870,675	41.8	203,362	6.9	
営業外収益	2,019	0.1	1,297	0.0	2,513	0.1	
1 . 雑益	2,019		1,297		2,513		
営業外費用	13,482	0.6	33,365	0.7	20,480	0.7	
1 . 雑損	13,482		33,365		20,480		
経常利益	110,999	5.3	1,838,607	41.1	185,395	6.3	
特別利益	12,580	0.6	1,729	0.0	12,580	0.4	
1.貸倒引当金戻入	-		1,729		-		
2.損害賠償金	12,580		-		12,580		
特別損失	46,851	2.2	286,749	6.4	71,677	2.4	
1.証券取引責任準備金繰入	46,851		125,749		71,677		
2.固定資産除却損	-		35,000		-		
3.システム関連契約解約損	-		126,000		-		
税引前四半期(当期)純利益	76,728	3.6	1,553,587	34.7	126,298	4.3	
法人税、住民税及び事業税	907	0.0	907	0.0	1,210	0.0	
四半期 ( 当期 ) 純利益	75,821	3.6	1,552,680	34.7	125,088	4.2	
前期繰越損失	4,283,323		4,158,235		4,283,323		
四半期 ( 当期 ) 未処理損失	4,207,502		2,605,555		4,158,235		

### (3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

日   日   日   平成14年4月1日   日   平成15年4月1日   日   平成15年4月1日   日 平成15年4月1日   日 平成15年1月31日   日 平成15年4月1日   日 平成15年1月31日   日 平成15年3月   日 平成15年1月31日   日 平成15年1月31			T	(単位:下门)
全 平成 14年 12月 31日   全 平成 15年 3月 31日   全 平成 15年 12月 31日   全 平成 15年 12月 31日   全 平成 15年 3月 31日   24年 3月 31日		前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の要約
営業活動によるキャッシュ・フロー	17 🗆			キャッシュ・フロー計算書
讃歎活動によるキャッシュ・フロー	科 目	至 平成 14 年 12 月 31 日		│ 自 平成14年4月1日)
1. 税引前四半期(当期)純利益 76,728 1,553,587 12 2. 減価値制費 124,644 159,494 17 3. 資幣目出金の増減額 1,729 4. 証券取引責任準備金の増加額 46,851 125,749 7 5. 受取利息及び受取配当金 411,067 836,048 63 6. 支払利息 344,209 604,525 53 7. 固定資産除却損 35,000 18,100,000 10,20 8. 預託金の減少額 7,600,000 18,100,000 10,20 10. 募集等払込金の増加額 7,600,000 18,100,000 10,20 10. 募集等込公金の増加額 2,792 76,531 11 前込金の減少額 7,9204 4,862 7,734 12 前払費用の増減額 7,9204 4,862 7,734 12 前払費用の増減額 79,204 4,862 7,734 15,575 58,492 55 15 短期差入保証金の増加額 25,750 58,492 55 15 短期差入保証金の増加額 25,750 58,492 57 16,531 17・立替金の増減額 7,769,376 16,592,017 9,86 17・立替金の増減額 7,769,376 16,592,017 9,86 17・立替金の増減額 1,104,738 4,729,607 1,42 20・未払金の増加額 15,431 111,578 8 17・3 11,578 18・2 1・前受金の増減額 26,574 56,914 12・前受金の増減額 26,574 56,914 12・東払金の増加額 15,431 111,578 8 12・前受金の増減額 26,574 56,914 12・東払金の増加額 15,431 111,578 8 12・前受金の増減額 26,574 56,914 12・表払金の増加額 2,359,989 397,122 3,25 12・規則及び配当金の受取額 35,459 803,361 53 32・2・2・利息及び配当金の受取額 35,459 803,361 53 32・3・2・3・2・3・2・3・2・3・3・3・3・3・3・3・3・3・3				│ 至 平成15年3月31日 │
1. 税引前四半期(当期)純利益 76,728 1,553,587 12 2. 減価値制費 124,644 159,494 17 3. 資幣目出金の増減額 1,729 4. 証券取引責任準備金の増加額 46,851 125,749 7 5. 受取利息及び受取配当金 411,067 836,048 63 6. 支払利息 344,209 604,525 53 7. 固定資産除却損 35,000 18,100,000 10,20 8. 預託金の減少額 7,600,000 18,100,000 10,20 10. 募集等払込金の増加額 7,600,000 18,100,000 10,20 10. 募集等込公金の増加額 2,792 76,531 11 前込金の減少額 7,9204 4,862 7,734 12 前払費用の増減額 7,9204 4,862 7,734 12 前払費用の増減額 79,204 4,862 7,734 15,575 58,492 55 15 短期差入保証金の増加額 25,750 58,492 55 15 短期差入保証金の増加額 25,750 58,492 57 16,531 17・立替金の増減額 7,769,376 16,592,017 9,86 17・立替金の増減額 7,769,376 16,592,017 9,86 17・立替金の増減額 1,104,738 4,729,607 1,42 20・未払金の増加額 15,431 111,578 8 17・3 11,578 18・2 1・前受金の増減額 26,574 56,914 12・前受金の増減額 26,574 56,914 12・東払金の増加額 15,431 111,578 8 12・前受金の増減額 26,574 56,914 12・東払金の増加額 15,431 111,578 8 12・前受金の増減額 26,574 56,914 12・表払金の増加額 2,359,989 397,122 3,25 12・規則及び配当金の受取額 35,459 803,361 53 32・2・2・利息及び配当金の受取額 35,459 803,361 53 32・3・2・3・2・3・2・3・2・3・3・3・3・3・3・3・3・3・3				7
2. 減価信却費		76 728	1 553 587	126,298
3. 貸倒引当金の増減額 46,851 125,749 7 4. 証券取引責任準備金の増加額 46,851 125,749 7 5. 受取利息及び受取配当金 411,067 836,048 63 6. 支払利息 344,209 604,825 53 7. 固定資産除却損 - 35,000 3,000 18,100,000 10,20 7 8. 預託金の減少額 7,600,000 18,100,000 10,20 7 10. 募集等払込金の増加額 2,792 76,531 11. 前払金の減少額 1,047 634 12. 前払費用の増減額 2,794 27,577 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				173,046
4 . 証券取引責任準備金の増加額 46,851 125,749 7 7 5 受取利息及び受取配当金 411,067 836,048 63 62 支払利息 344,209 604,525 53 344,209 604,525 53 344,209 604,525 53 344,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 53 34,209 604,525 54		121,011		1,729
5 . 受取利息及び受取配当金 411,067 836,048 63 6 . 支払利息 344,209 604,525 53 7 . 固定資産除却損 2,5000 83. 預託金の減少額 48,423 - 4 9 . 顧客分別金信託の増加額 7,600,000 18,100,000 10,20 10 . 募集等払込金の増加額 2,792 76,531 11 . 前払金の減少額 1,047 634 12. 前払費用の増加額 2,794 27,577 1 13 . 未収入金の減少額 79,204 4,862 77 13 . 未収入金の減少額 79,204 4,862 77 14 . 未収収益の増加額 25,750 58,492 5 15 . 短期差人保証金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,868 16 . 受人保証金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,868 17 . 立替金の増加額 9,629 30,401 18. 預り金の増加額 1,104,738 4,729,607 1,42 20 . 未払金の増加額 1,104,738 4,729,607 1,42 20 . 未払金の増加額 15,431 111,578 88 21 . 前受金の増加額 15,431 111,578 88 21 . 前受金の増加額 15,431 111,578 88 21 . 前受金の増加額 15,431 111,578 88 22 . 長期差人保証金の減少額 - 8,739 23 その他 904 934 小計 2,359,989 397,122 3,25 24 . 利息及び配当金の受取額 335,459 803,361 53 25 . 利息の及立払額 2,290 1,210 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,408,816 601,357 3,33 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 . 有形固定資産の取得による支出 12,295 141,008 24 3 . 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 . 有形固定資産の取得による支出 10,000 - 1 4 . 長期貸付による支出 10,000 - 1 4 . 長期貸付による支出 153,295 141,008 24 3 . 投資有価証券の取得による支出 - 452 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 . 有形固定資産の取得による支出 - 452 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 . 長期貸付による支出 - 452 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 . 長期貸付による支出 - 452		46 851	· ·	70,599
6 . 支払利息 344,209 604,525 53 7 . 固定資産除却損 - 35,000 8 . 預託金の減少額 48,423 - 4 48,423 - 4 48,423 - 4 48,423 - 4 48,423 - 4 48,423 - 4 48,423 - 7 40,531 10.000 10.20 10. 募集等払込金の増加額 7,600,000 18,100,000 10,20 10. 募集等払込金の増加額 2,792 76,531 11 . 前払金の減少額 1,047 634 12. 前払費用の増減額 2,794 27,577 1 1 1 3. 未収収益の増加額 79,204 4,862 7 1 4. 未収収益の増加額 25,750 58,492 55 15. 短期差人保証金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,86 17. 立替金の増減額 9,629 30,401 18. 預り金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,86 18. 預り金の増加額 1,104,738 4,729,607 1,42 19. 未払費用の増減額 26,574 56,914 1 1 20. 未払金の増加額 15,431 111,578 8 1 11,578 21. 前受金の増減額 26,574 56,914 1 1 22. 長期差人保証金の減少額 - 8,739 23. その他 904 934		· ·		639,248
7 . 固定資産除却損 35,000 8 . 預託金の減少額 48,423 - 4 4		•		538,487
8 . 預託金の減少額 48,423 - 4,400,000 18,100,000 10,200 10 . 募集等込込金の増加額 7,600,000 18,100,000 10,200 10 . 募集等込込金の増加額 2,792 76,531 11 . 前払金の減少額 1,047 634 12 . 前払費用の増減額 2,794 27,577 1 1 3 . 未収入金の減少額 79,204 4,862 7,13 . 未収入金の減少額 79,204 4,862 5 5 2 5 2 5 2 5 2 5 2 5 2 5 2 5 2 5 2		344,203		330,407
9 ・顧客分別金信託の増加額 7,600,000 18,100,000 10,200 10 ・募集等払込金の増加額 2,792 76,531 11・前社金の減少額 1,047 634 12・前社費用の増減額 2,794 27,577 1 1 3・未収入金の減少額 79,204 4,862 7 1 4・未収収益の増加額 25,750 58,492 55 15・短期差入保証金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,86 17・20 30,401 18・預り金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,86 11・20 30,401 18・預り金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,86 11・20 30,401 18・預り金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,86 11・10 30,401 18・預り金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,86 11・10 30,401 18・預り金の増加額 1,104,738 4,729,607 1,42 20・未払金の増加額 1,104,738 4,729,607 1,42 20・未払金の増加額 15,431 111,578 8 11・10 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30		18 123	33,000	48,423
10. 募集等払込金の増加額 2,792 76,531 11. 前払金の減少額 1,047 634 12. 前払費用の増減額 2,794 27,577 1 13. 未収入金の減少額 79,204 4,862 7 14. 未収収益の増加額 25,750 58,492 5 15. 短期差入保証金の増加額 804,000 4,454,740 1,72 16. 受入保証金の増加額 9,629 30,401 18. 預り金の増加額 1,104,738 4,729,607 1,42 19. 未払費用の増減額 26,574 56,914 1 20. 未払金の増加額 15,431 111,578 8 21. 前受金の増減額 9,629 30,401 22. 長期差入保証金の減少額 26,574 56,914 1 20. 未込金の増加額 15,431 111,578 8 21. 前受金の増減額 9,629 30,401 22. 長期差入保証金の減少額 26,574 56,914 1 26. 未込金の増加額 15,431 51,578 8 27. 前受金の増減額 26,574 56,914 1 28. 不20,401 9,34 111,578 8 29. 不3,739 23. その他 904 934 111,578 8 21. 前受金の支払額 2,359,989 397,122 3,255 24. 利息及び配当金の受取額 335,459 803,361 53 25. 利息の支払額 2,290 1,210 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,408,816 601,357 3,33 投資有価証券の取得による支出 153,295 141,008 24 1, 長期貸付による支出 153,295 141,008 24 1, 長期貸付による支出 153,295 141,008 24 1, 長期貸付による支出 10,000 - 1 4, 長期貸付による支出 153,295 141,008 24 1, 長期貸付による支出 10,000 - 1 4, 長期貸付による支出 10,000 - 4, 長期貸付による支出 10,000 - 1 4, 長期貸付による支出 - 452 日前務活動によるキャッシュ・フロー 1. 自己株式の取得による支出 - 452		-	18 100 000	10,200,000
11.前払金の減少額 1,047 634 12.前込費用の増減額 2,794 27,577 11 13.未収入金の減少額 79,204 4,862 7				3,695
12. 前払費用の増減額 2,794 27,577 1 13. 未収入金の減少額 79,204 4,862 7 14. 未収収益の増加額 25,750 58,492 5 15. 短期差人保証金の増減額 804,000 4,454,740 1,72 16. 受人保証金の増減額 7,769,376 16,592,017 9,86 17. 立替金の増減額 9,629 30,401 18. 預り金の増減額 1,104,738 4,729,607 1,42 19. 未払費用の増減額 26,574 56,914 1 20. 未払金の増加額 15,431 111,578 8 21. 前受金の増減額 - 1,001 22. 長期差人保証金の減少額 - 8,739 23. その他 904 934			· ·	9,321
13 . 未収入金の減少額				16,718
14 . 未収収益の増加額 25,750 58,492 55 15 . 短期差入保証金の増減額 804,000 4,454,740 1,72 16 . 受入保証金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,86 17 . 立替金の増減額 9,629 30,401 18 . 預り金の増減額 1,104,738 4,729,607 1,42 19 . 未払費用の増減額 26,574 56,914 1 20 . 未払金の増加額 15,431 111,578 8 21 . 前受金の増減額 - 1,001 22 . 長期差人保証金の減少額 - 8,739 23 . その他 904 934 小計 2,359,989 397,122 3,25 24 . 利息及び配当金の受取額 335,459 803,361 53 25 . 利息の支払額 284,342 597,917 46 26 . 法人税等の支払額 2,290 1,210 営業活動によるキャッシュ・フロー 1 . 有形固定資産の取得による支出 153,295 141,008 24 3 . 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,408,816 601,357 3,33 以資有価証券の取得による支出 10,000 - 1 4 . 長期貸付による支出 10,000 - 1 4 . 長期貸付による支出 10,000 - 1 5 財務活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25		· ·		74,341
15. 短期差入保証金の増減額 804,000 4,454,740 1,72 16. 受入保証金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,86 17. 立替金の増減額 9,629 30,401 18. 預り金の増加額 1,104,738 4,729,607 1,42 19. 未払費用の増減額 26,574 56,914 1 20. 未払金の増加額 15,431 111,578 8 21. 前受金の増減額 - 1,001 22. 長期差入保証金の減少額 - 8,739 23. その他 904 934 小計 2,359,989 397,122 3,25 24. 利息及び配当金の受取額 335,459 803,361 53 25. 利息の支払額 284,342 597,917 46 26. 法人税等の支払額 2,290 1,210 営業活動によるキャッシュ・フロー 1、有形固定資産の取得による支出 153,295 141,008 24 1、長期貸付による支出 153,295 141,008 24 1、長期貸付による支出 153,295 141,008 24 1、長期貸付による支出 10,000 - 1 4. 長期貸付による支出 10,000 - 4 5 財務活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25				
16.受入保証金の増加額 7,769,376 16,592,017 9,866 17.立替金の増減額 9,629 30,401 18.預り金の増加額 1,104,738 4,729,607 1,42 19.未払費用の増減額 26,574 56,914 1 20.未払金の増加額 15,431 111,578 8 21.前受金の増減額 - 1,001 22.長期差入保証金の減少額 - 8,739 23.その他 904 934		-	· ·	53,088 1,720,000
17. 立替金の増減額 9,629 30,401 18. 預り金の増加額 1,104,738 4,729,607 1,42 19. 未払費用の増減額 26,574 56,914 1 20. 未払金の増加額 15,431 111,578 8 21. 前受金の増減額 15,431 111,578 8 21. 前受金の増減額 - 1,001 22. 長期差人保証金の減少額 - 8,739 23. その他 904 934		· ·		
18. 預り金の増加額 1,104,738 4,729,607 1,42 19. 未払費用の増減額 26,574 56,914 1 20. 未払金の増加額 15,431 111,578 8 21. 前受金の増減額 - 1,001 22. 長期差人保証金の減少額 - 8,739 23. その他 904 934				9,866,841
19. 未払費用の増減額 26,574 55,914 1 20. 未払金の増加額 15,431 111,578 8 8 21. 前受金の増減額 - 1,001 22. 長期差入保証金の減少額 - 8,739 23. その他 904 934		· ·	· ·	6,903
20. 未払金の増加額 15,431 111,578 8 8 21. 前受金の増減額 - 1,001 22. 長期差入保証金の減少額 - 8,739 23. その他 904 934				1,428,303
21.前受金の増減額 - 1,001 22.長期差入保証金の減少額 - 8,739 23.その他 904 934  小計 2,359,989 397,122 3,25 24.利息及び配当金の受取額 335,459 803,361 53 25.利息の支払額 284,342 597,917 46 26.法人税等の支払額 2,290 1,210 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,408,816 601,357 3,33 投資活動によるキャッシュ・フロー 1.有形固定資産の取得による支出 222 5,275 2.無形固定資産の取得による支出 153,295 141,008 24 3.投資有価証券の取得による支出 10,000 - 1 4.長期貸付による支出 - 452 投資活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 1.自己株式の取得による支出		· ·	· ·	15,858
22 . 長期差入保証金の減少額 23 . その他 904 934 小計 2,359,989 397,122 3,25 24 . 利息及び配当金の受取額 335,459 803,361 53 25 . 利息の支払額 284,342 597,917 46 26 . 法人税等の支払額 2,290 1,210 営業活動によるキャッシュ・フロー 1 . 有形固定資産の取得による支出 222 5,275 2 . 無形固定資産の取得による支出 153,295 141,008 24 3 . 投資有価証券の取得による支出 10,000 - 14 4 . 長期貸付による支出 10,000 - 45 上野済活動によるキャッシュ・フロー 1 . 自己株式の取得による支出		15,431		85,687
23 . その他   904   934     小計   2 . 359 . 989   397 . 122   3 . 25     24 . 利息及び配当金の受取額   335 . 459   803 . 361   53     25 . 利息の支払額   284 . 342   597 . 917   46     26 . 法人税等の支払額   2 . 290   1 . 210     営業活動によるキャッシュ・フロー   2 . 408 . 816   601 . 357   3 . 33     投資活動によるきャッシュ・フロー   1 . 有形固定資産の取得による支出   222   5 . 275     2 . 無形固定資産の取得による支出   153 . 295   141 . 008   24     3 . 投資有価証券の取得による支出   10 . 000   - 1     4 . 長期貸付による支出   - 452     投資活動によるキャッシュ・フロー   163 . 517   146 . 736   25     財務活動によるキャッシュ・フロー   1 . 自己株式の取得による支出		-		3,623
小計 2,359,989 397,122 3,250 24 . 利息及び配当金の受取額 335,459 803,361 53 25 . 利息の支払額 284,342 597,917 46 26 . 法人税等の支払額 2,290 1,210 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,408,816 601,357 3,33 投資活動によるきせ 222 5,275 2 . 無形固定資産の取得による支出 153,295 141,008 24 3 . 投資有価証券の取得による支出 10,000 - 1 4 . 長期貸付による支出 10,000 - 1 4 . 長期貸付による支出 - 452 投資活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 . 自己株式の取得による支出		- 004		- 4 004
24.利息及び配当金の受取額 335,459 803,361 53 25.利息の支払額 284,342 597,917 46 26.法人税等の支払額 2,290 1,210 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,408,816 601,357 3,33 投資活動によるキャッシュ・フロー 1.有形固定資産の取得による支出 222 5,275 2.無形固定資産の取得による支出 153,295 141,008 24 3.投資有価証券の取得による支出 10,000 - 1 4.長期貸付による支出 - 452 投資活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 . 自己株式の取得による支出				1,994
25. 利息の支払額284,342597,9174626. 法人税等の支払額2,2901,210営業活動によるキャッシュ・フロー2,408,816601,3573,33投資活動によるキャッシュ・フロー2225,2752. 無形固定資産の取得による支出153,295141,008243. 投資有価証券の取得による支出10,000-14. 長期貸付による支出-452投資活動によるキャッシュ・フロー163,517146,73625財務活動によるキャッシュ・フロー1. 自己株式の取得による支出				3,256,439
26. 法人税等の支払額 2,290 1,210 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,408,816 601,357 3,33 投資活動によるキャッシュ・フロー 1. 有形固定資産の取得による支出 222 5,275 2. 無形固定資産の取得による支出 153,295 141,008 24 3. 投資有価証券の取得による支出 10,000 - 14. 長期貸付による支出 - 452 投資活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 1. 自己株式の取得による支出		•		539,763
営業活動によるキャッシュ・フロー				460,570
投資活動によるキャッシュ・フロー 1 . 有形固定資産の取得による支出 222 5,275 2 . 無形固定資産の取得による支出 153,295 141,008 24 3 . 投資有価証券の取得による支出 10,000 - 1 4 . 長期貸付による支出 - 452 投資活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー		·		2,290
1 . 有形固定資産の取得による支出 222 5,275 2 . 無形固定資産の取得による支出 153,295 141,008 24 3 . 投資有価証券の取得による支出 10,000 - 1 4 . 長期貸付による支出 - 452 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		2,408,876	601,357	3,333,343
2.無形固定資産の取得による支出 153,295 141,008 24 3.投資有価証券の取得による支出 10,000 - 1 4.長期貸付による支出 - 452 投資活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 1.自己株式の取得による支出		200	F 07F	000
3.投資有価証券の取得による支出10,000- 44.長期貸付による支出- 452投資活動によるキャッシュ・フロー163,517146,736財務活動によるキャッシュ・フロー				222
4. 長期貸付による支出 - 452 投資活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 1. 自己株式の取得による支出		· ·	141,008	244,438
投資活動によるキャッシュ・フロー 163,517 146,736 25 財務活動によるキャッシュ・フロー 1.自己株式の取得による支出		10,000	450	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		100 517		-
1.自己株式の取得による支出		163,517	146,736	254,660
財務沽動によるキャッシュ・フロー		-	-	75
		-	-	75
			·	3,078,607
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		225,814
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 2,471,113 3,759,042 3,759,042 3,30	現金及び現金同等物の四半期末 ( 期末 ) 残高	2,471,113	3,759,042	3,304,421

#### 前第3四半期会計期間 当第3四半期会計期間 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 自 平成 15 年 4 月 1 日 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日 至 平成 15年 12月 31日 至 平成 15 年 3 月 31 日 1. 資産の評価基準及び評価方法 1. 資産の評価基準及び評価方法 1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)トレーディング商品に属する有価証 (1)トレーディング商品に属する有価証 (1)トレーディング商品に属する有価証 券(売買目的有価証券)等 券(売買目的有価証券)等 券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券 トレーディング商品に属する有価証券 トレーディング商品に属する有価証券 等については、時価法を採用しており 等については、時価法を採用しており 等については、時価法を採用しており (2)トレーディング商品に属さない有価 (2)トレーディング商品に属さない有価 (2)トレーディング商品に属さない有価 証券 (その他有価証券) 証券 (その他有価証券) 証券 (その他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証 トレーディング商品に属さない有価証 トレーディング商品に属さない有価証 券等については、移動平均法に基づく 券等については、移動平均法に基づく 券等については、移動平均法に基づく 原価法を採用しております。 原価法を採用しております。 原価法を採用しております。 2. 固定資産の減価償却の方法 2. 固定資産の減価償却の方法 2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品について 建物附属設備及び器具・備品について 建物附属設備及び器具・備品について は定率法によっております。 は定率法によっております。 は定率法によっております。 無形固定資産 無形固定資産 無形固定資産 営業権については定額法によっており 営業権については定額法によっており 営業権については定額法によっており ます。 ます。 ます。 ソフトウェアについては、社内におけ ソフトウェアについては、社内におけ ソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間 (5年)に基づく定額 る利用可能期間 (5年)に基づく定額 る利用可能期間 (5年)に基づく定額 法によっております。 法によっております。 法によっております。 投資その他の資産 投資その他の資産 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっ 長期前払費用については定額法によっ 長期前払費用については定額法によっ ております。 ております。 ております。 3.引当金の計上基準 3.引当金の計上基準 3.引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒引当金 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般 債権の貸倒による損失に備えるため、一般 債権の貸倒による損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸 債権については貸倒実績率により、貸倒懸 債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回 念債権等特定の債権については個別に回 念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 しております。 しております。 4.特別法上の準備金の計上基準 4.特別法上の準備金の計上基準 4 . 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による 証券取引責任準備金は、証券事故による 証券取引責任準備金は、証券事故による 損失に備えるため、証券取引法第51条の 損失に備えるため、証券取引法第51条の 損失に備えるため、証券取引法第51条の 規定に基づき「証券会社に関する内閣府 規定に基づき「証券会社に関する内閣府 規定に基づき「証券会社に関する内閣府 令」第35条に定めるところにより算出し 令」第35条に定めるところにより算出し 令」第35条に定めるところにより算出し た額を計上しております。 た額を計上しております。 た額を計上しております。 5.リース取引の処理方法 5.リース取引の処理方法 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると リース物件の所有権が借主に移転すると リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ 認められるもの以外のファイナンス・リ 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については通常の賃貸借取引に ス取引については通常の賃貸借取引に ース取引については通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっており 係る方法に準じた会計処理によっており 係る方法に準じた会計処理によっており 6. 四半期キャッシュ・フロー計算書におけ 6. 四半期キャッシュ・フロー計算書にお 6. キャッシュ・フロー計算書における資 る資金の範囲 ける資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書におけ 四半期キャッシュ・フロー計算書におけ キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金及 る資金 (現金及び現金同等物)は、手許 る資金 (現金及び現金同等物)は、手許 び当座預金・普通預金等の随時引出可能 現金及び当座預金・普通預金等の随時引 現金及び当座預金・普通預金等の随時引 出可能な預金からなっております。 出可能な預金からなっております。 な預金からなっております。 7.消費税等の会計処理方法 7.消費税等の会計処理方法 7.消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、 消費税および地方消費税の会計処理は、 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 税抜方式によっております。 税抜方式によっております。